

財務分析報告書

(二宮町バランスシート・行政コスト計算書)

平成 18 年 12 月

二 宮 町

目 次

1. はじめに	1
2. 平成 17 年度二宮町バランスシート（普通会計）	2
(1) 概 要	2
(2) 資産の部	2
(3) 負債の部	2
(4) 正味資産の部	2
3. 二宮町バランスシート（普通会計）の類似団体との比較	4
(1) 概 要	4
(2) 資産の部	4
(3) 負債の部	4
(4) 正味資産の部	4
(5) 二宮町バランスシートの傾向	4
4. 町全体のバランスシート	7
(1) 概 要	7
(2) 資産の部	7
(3) 負債の部	7
(4) 正味資産の部	7
(5) 債務負担行為に関する情報	7
5. 町全体のバランスシートの経年比較	13
(1) 概 要	13
(2) 資産の部	13
(3) 負債の部	13
6. 町全体のバランスシートの分析	17
(1) 概 要	17
(2) 社会資本形成の世代間負担比率	17
(3) 有形固定資産の行政目的別割合	17
(4) 住民一人当たりのバランスシート	17
7. 二宮町連結バランスシート	20
(1) 概 要	20
(2) 連結バランスシートの分析（連単倍率等）	20
8. 行政コスト計算書	23
(1) 概 要	23
(2) 行政目的別	23
(3) 住民一人当たりの行政コスト計算書	24

二宮町 バランスシート及び行政コスト計算書の公表

作成 二宮町 総務部 財政課

1. はじめに

二宮町では、総務省より示された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」の手法に基づき、平成13年3月に普通会計（一般会計）のバランスシートの作成・公表を行いました。

その後、時を置かず、平成13年3月に総務省より各地方公共団体全体のバランスシートについて、その作成方法（以下、「作成マニュアル」という。）が示されました。「全体の」とは、各地方公共団体が行っている全ての活動を指し、二宮町では、普通会計の他に、下水道事業、国民健康保険事業、老人保健医療事業、介護保険事業が該当します。

これら町が行っている地域住民に密着した全ての活動について、住民の方々にできるだけわかりやすく伝え、説明を尽くしていくことは、説明責任の観点からも重要なことと言えます。このため、町では、作成マニュアルによる手法を基本として、町全体のバランスシートを平成14年3月から作成・公表しています。バランスシートは、民間企業においても公表されていますが、町の場合、全体の資産、負債、資産形成に要した財源の内訳等の状況を明らかにするものです。

一方、町の行政活動には、バランスシートで明らかになる資産の形成だけでなく、人的サービス、給付サービス、施設の維持管理等の、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めており、このような行政サービスにより発生する費用は、バランスシートでとらえることができません。そこで、このような行政サービスに要する費用について明らかにするため、平成16年3月から、平成13年3月に総務省より示された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」の手法に基づき、行政コスト計算書を作成・公表しています。行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政サービスに要した経費のほか、有形固定資産の減価償却費や、退職給与引当金繰入等が含まれています。

平成17年度は、引き続き普通会計（一般会計）のバランスシート、全体のバランスシート、行政コスト計算書を作成したほか、平成17年9月に総務省より「連結バランスシートの試行について」が示されたことを受け、二宮町土地開発公社の資産及び負債等についての情報を加えた連結バランスシートを新たに作成しました。また、昨年度に引き続き、普通会計（一般会計）のバランスシートについて、人口規模や産業構造が似通った県内他団体との比較を行いましたので、ここに公表いたします。

2. 平成 17 年度二宮町バランスシート（普通会計）

(1) 概要

平成 18 年 3 月末現在における二宮町普通会計（一般会計）の資産合計は、329 億 728 万 5 千円となっています。これに対して負債合計は 74 億 4,420 万 3 千円となっており、資産から負債を差し引いた正味資産合計は、254 億 6,308 万 2 千円となっています。

(2) 資産の部

有形固定資産については、307 億 2,459 万 6 千円となっており、前年度と比較して 1 億 9,465 万 5 千円減少しました。減少の要因は、資産の減価償却によるものです。

投資等については、12 億 3,976 万 2 千円となっており、前年度と比較して 1,410 万 3 千円増加しました。主な増加の要因は、退職手当組合積立金の増によるものです。

流動資産については、9 億 4,292 万 7 千円となっており、前年度と比較して 1 億 1,865 万 3 千円減少しました。主な減少の要因は、歳入歳出差引額である歳計現金の減によるものです。また、流動資産に区分される地方税等の未収金は、前年度と比較して 1,561 万 2 千円減少しています。減少の要因は、執行停止による即時消滅、時効完成等の理由により不納欠損として処理したことで、行政コスト計算書に当該年度のコストとして計上されていることに注意が必要です。

(3) 負債の部

固定負債は 69 億 8,663 万 1 千円あり、そのほとんどが地方債の元金で 55 億 3,018 万 5 千円、退職給与引当金が 14 億 5,644 万 6 千円となっています。

流動負債については、翌年度償還予定の地方債の元金分が 4 億 5,757 万 2 千円となっています。

(4) 正味資産の部

正味資産については、国庫支出金や県支出金により整備された分が 36 億 611 万 9 千円となっており、前年度と比較して 6,775 万 6 千円減少しました。

一方、町税などの一般財源等により整備された分が 218 億 5,696 万 3 千円となっており、この額は、行政コスト計算書における当期末一般財源と等しくなります。また、前年度と比較すると 2 億 1,507 万 5 千円減少しました。

二宮町バランスシート（普通会計）

（平成18年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>(1) 総務費 1,358,745</p> <p>(2) 民生費 1,109,483</p> <p>(3) 衛生費 2,571,024</p> <p>(4) 労働費 0</p> <p>(5) 農林水産業費 1,175,444</p> <p>(6) 商工費 44,738</p> <p>(7) 土木費 8,341,339</p> <p>(8) 消防費 791,379</p> <p>(9) 教育費 15,316,600</p> <p>(10) その他 15,844</p> <p style="padding-left: 20px;">計 30,724,596</p> <p style="padding-left: 20px;">（うち土地 14,885,980）</p> <p>有形固定資産合計 30,724,596</p> <p>2. 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 37,295</p> <p>(2) 貸付金 0</p> <p>(3) 基金</p> <p style="padding-left: 20px;">① 特定目的基金 577,720</p> <p style="padding-left: 20px;">② 土地開発基金 493,377</p> <p style="padding-left: 20px;">③ 定額運用基金 0</p> <p style="padding-left: 40px;">基金計 1,071,097</p> <p>(4) 退職手当組合積立金 131,370</p> <p>投資等合計 1,239,762</p> <p>3. 流動資産</p> <p>(1) 現金・預金</p> <p style="padding-left: 20px;">① 財政調整基金 346,032</p> <p style="padding-left: 20px;">② 減債基金 120,736</p> <p style="padding-left: 20px;">③ 歳計現金 284,388</p> <p style="padding-left: 40px;">現金・預金計 751,156</p> <p>(2) 未収金</p> <p style="padding-left: 20px;">① 地方税 189,183</p> <p style="padding-left: 20px;">② その他 2,588</p> <p style="padding-left: 40px;">未収金計 191,771</p> <p>流動資産合計 942,927</p> <p>資 産 合 計 32,907,285</p>	<p>[負債の部]</p> <p>1. 固定負債</p> <p>(1) 地方債 5,530,185</p> <p>(2) 債務負担行為</p> <p style="padding-left: 20px;">① 物件の購入等 0</p> <p style="padding-left: 20px;">② 債務保証又は損失補償 0</p> <p style="padding-left: 40px;">債務負担行為計 0</p> <p>(3) 退職給与引当金 1,456,446</p> <p>固定負債合計 6,986,631</p> <p>2. 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額 457,572</p> <p>(2) 翌年度繰上充用金 0</p> <p>流動負債合計 457,572</p> <p>負 債 合 計 7,444,203</p> <p>[正味資産の部]</p> <p>1. 国庫支出金 2,255,003</p> <p>2. 都道府県支出金 1,351,116</p> <p>3. 一般財源等 21,856,963</p> <p>正味資産合計 25,463,082</p> <p>負債・正味資産合計 32,907,285</p>

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	80,976	千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	462,662	千円
③利子補給等に係るもの	0	千円

3. 二宮町バランスシート（普通会計）の類似団体との比較

(1) 概要

「類似団体」とは、人口規模と産業構造が似通った団体のことで、二宮町はⅦ－４に分類されます。Ⅶ－４とは、人口が 28,000～35,000 人であり、第二次・第三次産業従事者が 85%以上かつ第三次産業従事者が 55%以上を占める団体であり、神奈川県では、葉山町、大磯町及び二宮町が該当します。ここでは、二宮町の平成 16 年度、平成 17 年度バランスシートについて、他の類似団体の平成 16 年度平均（以下、「他の類似団体平均」という。）と比較しました。

(2) 資産の部

有形固定資産については、二宮町の平成 16 年度 309 億 1 千 9 百万円、平成 17 年度 307 億 2 千 4 百万円に対し、他の類似団体平均は 279 億 1 千 9 百万円でした。

投資等については、二宮町の平成 16 年度 12 億 2 千 6 百万円、平成 17 年度 12 億 4 千万円に対し、他の類似団体平均は 22 億 6 千 2 百万円でした。

流動資産については、二宮町の平成 16 年度 10 億 6 千 1 百万円、平成 17 年度 9 億 4 千 3 百万円に対し、他の類似団体平均は 14 億円でした。

(3) 負債の部

固定負債については、二宮町の平成 16 年度 70 億 3 千 1 百万円、平成 17 年度 69 億 8 千 7 百万円に対し、他の類似団体平均は 82 億 1 千 8 百万円でした。

流動負債については、二宮町の平成 16 年度 4 億 2 千 9 百万円、平成 17 年度 4 億 5 千 7 百万円に対し、他の類似団体平均は 5 億 4 千 9 百万円でした。

(4) 正味資産の部

正味資産については、二宮町の平成 16 年度 257 億 4 千 6 百万円、平成 17 年度 254 億 6 千 3 百万円に対し、他の類似団体平均は 228 億 1 千 6 百万円でした。

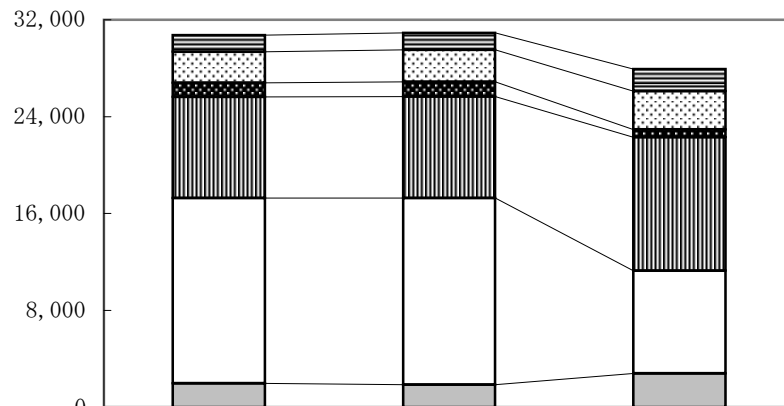
(5) 二宮町バランスシートの傾向

二宮町と他の類似団体平均を比較した結果、二宮町には、他の類似団体よりもたくさんの有形固定資産があり、その内訳は、ラディアンに代表される教育費に分類されるものが多く、道路などの土木費に分類されるものが少なくなっています。また、投資及び流動資産では、他の類似団体平均よりも基金の残高、地方税等の未収金が少ないほか、職員数が少ないことを反映して、退職手当組合積立金も少なくなっています。一方、これらの資産形成に充てられた財源を他の類似団体平均と比較すると、地方債の借入れによる固定・流動負債とも少なく、国県支出金や町税などによって整備された正味資産が多くなっています。

以上のことから、二宮町では、堅実な財政運営により着実に有形固定資産が整備されており、今後は、これら有形固定資産の維持補修にかかる経費の動向に注意する必要があると言えそうです。

有形固定資産の比較

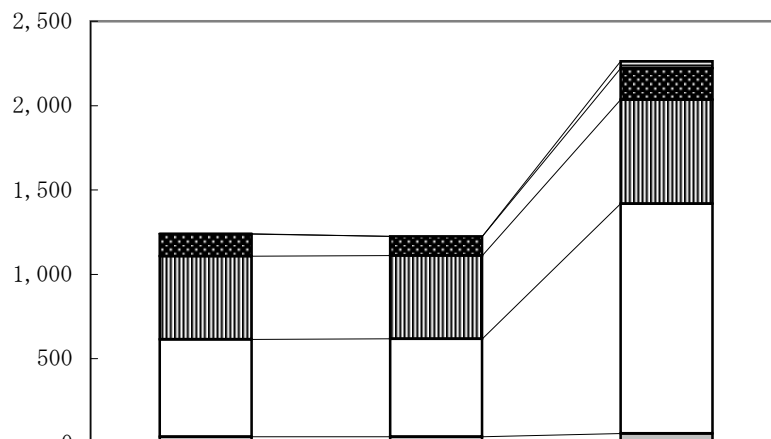
(百万円)



	二宮町(H17)	二宮町(H16)	類似団体平均(H16)
	30,724	30,919	27,919
■ 総務費	1,359	1,394	1,807
■ 衛生費	2,571	2,662	3,187
■ 農林水産業費	1,175	1,213	619
■ 土木費	8,341	8,391	11,035
□ 教育費	15,317	15,401	8,486
■ その他	1,961	1,858	2,785

投資等の比較

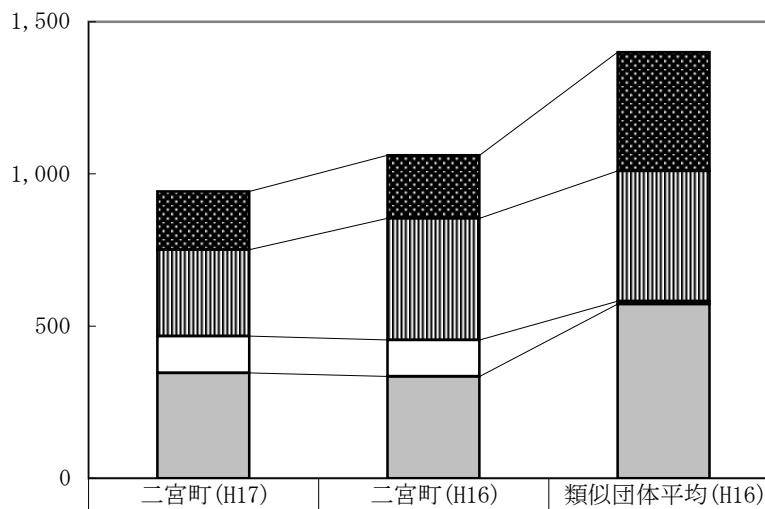
(百万円)



	二宮町(H17)	二宮町(H16)	類似団体平均(H16)
	1,240	1,226	2,262
■ その他	1	0	40
■ 退職手当組合積立金	131	114	187
■ 土地開発基金	493	494	617
□ 特定目的基金	578	581	1,361
■ 投資及び出資金	37	37	57

流動資産の比較

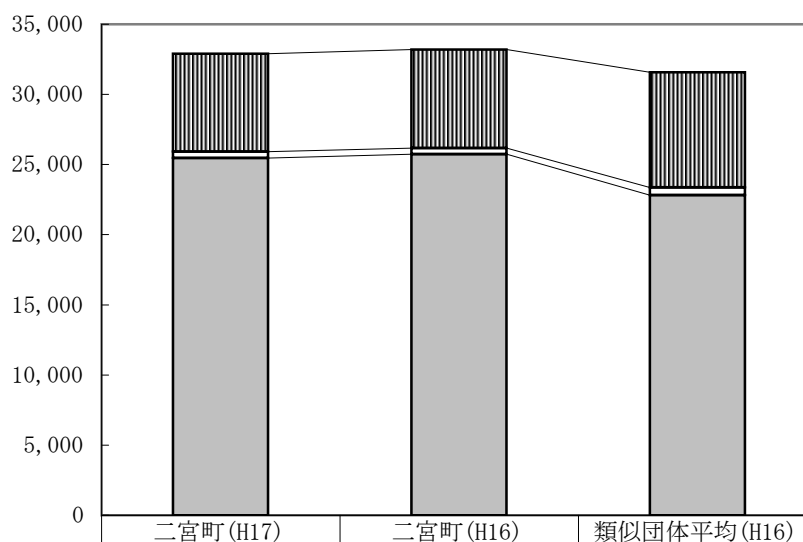
(百万円)



■ 未 収 金	192	207	390
▨ 歳 計 現 金	284	400	428
□ 減 債 基 金	121	120	10
■ 財 政 調 整 基 金	346	334	572

負債の部及び正味資産の部の比較

(百万円)



▨ 固 定 負 債	6,987	7,031	8,218
□ 流 動 負 債	457	429	549
■ 正 味 資 産	25,463	25,746	22,816

4. 町全体のバランスシート

(1) 概要

普通会計及び全ての特別会計について、純計方式ではなく、各会計を一覧できるように並記方式を基本として、単純な合計を表記しました。ただし、二宮町の場合は、相殺すべき会計間の貸付金・借入金、投資及び出資金・繰入資本金はないため、この合計と純計は一致します。なお、概要は次のとおりです。

平成 18 年 3 月末現在における二宮町全体の資産合計は、449 億 761 万 3 千円となっています。これに対して負債合計は 142 億 4,509 万円となっており、資産から負債を差し引いた正味資産合計は、306 億 6,252 万 3 千円となっています。

(2) 資産の部

有形固定資産については、421 億 1,379 万 5 千円となっており、前年度と比較して 1.5%の増となっています。内訳は、教育費が 36.4%でもっとも高く、次いで公営事業会計の下水道事業費が 113 億 8,919 万 9 千円と、全体の 27.0%を占めています。なお、下水道事業費を除くその他の公営事業会計分（医療等給付関係の 3 会計）については、該当がありません。

投資等については、12 億 5,113 万 5 千円となっており、主に退職手当組合積立金の増加により、前年度と比較して 1.3%の増となっています。

流動資産については、15 億 4,268 万 3 千円となっており、前年度と比較して 15.2%の減となっています。また、流動資産に区分される地方税等の未収金は、前年度と比較して 3,159 万 5 千円減少しています。

(3) 負債の部

固定負債は 135 億 2,283 万 3 千円あり、そのほとんどが地方債の元金で 119 億 9,393 万 4 千円、退職給与引当金が 15 億 2,889 万 9 千円となっています。

流動負債は 7 億 2,225 万 7 千円あり、そのほとんどが翌年度償還予定の地方債の元金分で 6 億 7,860 万円、老人医療特別会計における翌年度繰上充用金が 4,365 万 7 千円となっています。

(4) 正味資産の部

正味資産については、普通会計分が全体の 83.0%、下水道事業会計分が 15.4%、その他会計分が 1.6%となっています。そのうち、国庫支出金や県支出金により整備された分が 79 億 1,958 万円で、全体の 25.8%、町税などの一般財源等による分が 227 億 4,294 万 3 千円で、全体の 74.2%となっています。

(5) 債務負担行為に関する情報

二宮町においては、財産の取得について履行すべき額が確定したものがないので、この欄外に注記する扱いとなります。

二宮町全体のバランスシート

(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>(1) 総務費 1,358,745</p> <p>(2) 民生費 1,109,483</p> <p>(3) 衛生費 2,571,024</p> <p>(4) 労働費 0</p> <p>(5) 農林水産業費 1,175,444</p> <p>(6) 商工費 44,738</p> <p>(7) 土木費 8,341,339</p> <p>(8) 消防費 791,379</p> <p>(9) 教育費 15,316,600</p> <p>(10) その他 15,844</p> <p>(11) 公営事業会計 11,389,199</p> <p style="padding-left: 20px;">計 42,113,795</p> <p style="padding-left: 20px;">(うち土地 14,888,855)</p> <p>有形固定資産合計 42,113,795</p> <p>2. 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 37,975</p> <p>(2) 貸付金 0</p> <p>(3) 基金</p> <p style="padding-left: 20px;">① 特定目的基金 577,720</p> <p style="padding-left: 20px;">② 土地開発基金 493,377</p> <p style="padding-left: 20px;">③ 定額運用基金 0</p> <p style="padding-left: 20px;">基金計 1,071,097</p> <p>(4) 退職手当組合積立金 142,063</p> <p>投資等合計 1,251,135</p> <p>3. 流動資産</p> <p>(1) 現金・預金</p> <p style="padding-left: 20px;">① 財政調整基金 346,032</p> <p style="padding-left: 20px;">② 減債基金 120,736</p> <p style="padding-left: 20px;">③ その他基金 139,120</p> <p style="padding-left: 20px;">④ 歳計現金 521,805</p> <p style="padding-left: 20px;">現金・預金計 1,127,693</p> <p>(2) 未収金</p> <p style="padding-left: 20px;">① 地方税 189,183</p> <p style="padding-left: 20px;">② その他 225,807</p> <p style="padding-left: 20px;">未収金計 414,990</p> <p>流動資産合計 1,542,683</p> <p>資 産 合 計 44,907,613</p>	<p>[負債の部]</p> <p>1. 固定負債</p> <p>(1) 地方債 11,993,934</p> <p>(2) 債務負担行為</p> <p style="padding-left: 20px;">① 物件の購入等 0</p> <p style="padding-left: 20px;">② 債務保証又は損失補償 0</p> <p style="padding-left: 20px;">債務負担行為計 0</p> <p>(3) 退職給与引当金 1,528,899</p> <p>固定負債合計 13,522,833</p> <p>2. 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額 678,600</p> <p>(2) 翌年度繰上充用金 43,657</p> <p>流動負債合計 722,257</p> <p>負 債 合 計 14,245,090</p> <p>[正味資産の部]</p> <p>1. 国庫支出金 6,298,049</p> <p>2. 都道府県支出金 1,621,531</p> <p>3. 一般財源等 22,742,943</p> <p>正 味 資 産 合 計 30,662,523</p> <p>負 債・正 味 資 産 合 計 44,907,613</p>

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	85,220	千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	464,562	千円
③利子補給等に係るもの	0	千円

二宮町全体のバランスシート（平成18年3月31日現在）

（単位：千円）

	普通会計 A	公 営 事 業 会 計					(小計) B	(合計) A+B
		公営企業会計	国民健康保険 事業会計	老人保健医療 事業会計	介 護 保 険 事 業 会 計			
		下 水 道						
[資産の部]								
1. 有形固定資産								
(1) 総務費	1,358,745							
(2) 民生費	1,109,483							
(3) 衛生費	2,571,024							
(4) 労働費	0							
(5) 農林水産業費	1,175,444							
(6) 商工費	44,738							
(7) 土木費	8,341,339							
(8) 消防費	791,379							
(9) 教育費	15,316,600							
(10) その他	15,844							
合計	30,724,596	11,389,199	0	0	0	11,389,199	42,113,795	
2. 投資等								
(1) 投資及び出資金	37,295	680	0	0	0	680	37,975	
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 基金	1,071,097	0	0	0	0	0	1,071,097	
(4) 退職手当組合積立金	131,370	5,417	2,242	633	2,401	10,693	142,063	
(5) その他		0	0	0	0	0	0	
合計	1,239,762	6,097	2,242	633	2,401	11,373	1,251,135	
3. 流動資産								
(1) 現金・預金	751,156	66,389	284,878	0	25,270	376,537	1,127,693	
(2) 未収金	191,771	5,014	214,281	0	3,924	223,219	414,990	
(3) その他		0	0	0	0	0	0	
合計	942,927	71,403	499,159	0	29,194	599,756	1,542,683	
4. 繰延勘定		0	0	0	0	0	0	
資 産 合 計	32,907,285	11,466,699	501,401	633	31,595	12,000,328	44,907,613	
[負債の部]								
1. 固定負債								
(1) 地方債	5,530,185	6,463,749	0	0	0	6,463,749	11,993,934	
(2) 債務負担行為	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 引当金	1,456,446	56,442	4,027	4,660	7,324	72,453	1,528,899	
（うち 退職給与引当金）	1,456,446	56,442	4,027	4,660	7,324	72,453	1,528,899	
（ その他の引当金）		0	0	0	0	0	0	
(4) 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	
(5) その他		0	0	0	0	0	0	
合計	6,986,631	6,520,191	4,027	4,660	7,324	6,536,202	13,522,833	
2. 流動負債								
(1) 地方債翌年度償還予定額	457,572	221,028	0	0	0	221,028	678,600	
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	43,657	0	43,657	43,657	
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額	0	0	0	0	0	0	0	
(4) その他		0	0	0	0	0	0	
合計	457,572	221,028	0	43,657	0	264,685	722,257	
負 債 合 計	7,444,203	6,741,219	4,027	48,317	7,324	6,800,887	14,245,090	
[正味資産の部]								
正 味 資 産 合 計	25,463,082	4,725,480	497,374	-47,684	24,271	5,199,441	30,662,523	
負債・正味資産合計	32,907,285	11,466,699	501,401	633	31,595	12,000,328	44,907,613	

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	85,220	（本表に計上したものを除く）
②債務保証又は損失補償に係るもの	464,562	（本表に計上したものを除く）
③利子補給等に係るもの	0	

有形固定資産明細表

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費	2,152,814	794,069	1,358,745
庁舎等	915,349	269,108	646,241
その他	1,237,465	524,961	712,504
民生費	1,957,241	847,758	1,109,483
保育所	135,265	43,280	91,985
その他	1,821,976	804,478	1,017,498
衛生費	5,299,175	2,728,151	2,571,024
清掃費	5,097,526	2,557,254	2,540,272
ごみ処理	3,931,606	1,870,415	2,061,191
し尿処理	1,090,400	665,314	425,086
その他	75,520	21,525	53,995
環境衛生費	0	0	0
その他	201,649	170,897	30,752
労働費	0	0	0
農林水産業費	1,995,851	820,407	1,175,444
造林	4,160	2,958	1,202
林道	0	0	0
治山	0	0	0
砂防	0	0	0
漁港	946,890	216,975	729,915
農業農村整備	571,881	364,789	207,092
海岸保全	21,756	3,831	17,925
その他	451,164	231,854	219,310
商工費	140,138	95,400	44,738
国立公園等	0	0	0
観光	123,458	89,600	33,858
その他	16,680	5,800	10,880
土木費	15,493,351	7,152,012	8,341,339
道路	9,655,617	5,857,842	3,797,775
橋りょう	247,233	75,124	172,109
河川	1,243	311	932
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	5,572,333	1,204,710	4,367,623
街路	1,335,614	557,001	778,613
都市下水道	0	0	0
区画整理	1,051,362	145,726	905,636
公園	3,152,907	478,586	2,674,321
その他	32,450	23,397	9,053
住宅	0	0	0
空港	0	0	0
その他	16,925	14,025	2,900
消防費	1,622,277	830,898	791,379
庁舎	557,618	105,671	451,947
その他	1,064,659	725,227	339,432
教育費	19,474,291	4,157,691	15,316,600
小学校	5,874,141	1,356,188	4,517,953
中学校	3,525,242	1,070,059	2,455,183
高等学校	0	0	0
幼稚園	0	0	0
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	4,823,643	451,332	4,372,311
その他	5,251,265	1,280,112	3,971,153
その他	37,381	21,537	15,844
下水道事業費	13,254,517	1,865,318	11,389,199
合計	61,427,036	19,313,241	42,113,795

土地明細表

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	2,621,051
街路	713,455
公営住宅	0
小学校	2,319,981
中学校	934,542
その他	8,296,951
下水道事業費	2,875
合 計	14,888,855

借地に関する調書

名 称	地積(m ²)	賃借料(千円)
二宮小学校	251.23	650
旧一色小学校	1,599.17	1,047
吾妻山公園	99,261.17	15,092
せせらぎ公園	7,385.00	1,182
町民運動場	2,784.35	501
ゲートボール場	4,293.77	337
町民温水プール駐車場	2,485.00	779
山西プール	1,260.57	436
子どもの広場	1,458.79	1,015
自転車駐車場	580.65	2,444
ふれあい広場	17,209.52	12,556
果樹公園	7,636.00	229
その他	14,445.47	1,231
合 計	160,650.69	37,499

◎平成17年分支払調書による。

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
総務費	982	0	0	0	0	0
民生費	121,520	2,319	1,148	2,280	684	721
衛生費	5,050	0	0	0	0	0
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	78,302	3,581	0	0	0	0
商工費	145,933	0	0	0	0	0
土木費	711,689	0	49,998	0	0	0
消防費	696	0	0	0	0	0
教育費	17,003	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
下水道事業費	2,498,756	33,279	29,241	15,355	12,990	13,767
合 計	3,579,931	39,179	80,387	17,635	13,674	14,488

◎国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものである。

主な施設の状況

(単位：千円)

名 称 等	取得年度	取得価格	減価償却累計額	残存価格
役場庁舎	昭和52年度	733,938	339,694	394,244
ITふれあい館	平成14年度	111,209	8,896	102,313
山西防災コミュニティーセンター	平成8年度	62,264	24,910	37,354
緑が丘防災コミュニティーセンター	平成10年度	52,908	16,821	36,087
富士見が丘防災コミュニティーセンター	平成11年度	57,853	16,198	41,655
元町北防災コミュニティーセンター	平成13年度	61,621	12,293	49,328
中里防災コミュニティーセンター	平成15年度	83,352	14,506	68,846
駅北口自転車駐車場	昭和63年度	156,263	101,547	54,716
駅南口自転車駐車場	平成6年度	137,787	66,074	71,713
社会福祉センター	昭和47年度	312,569	253,675	58,894
百合が丘保育園	昭和45年度	68,994	45,180	23,814
釜野児童館	平成13年度	45,672	9,135	36,537
百合が丘児童館	平成元年度	49,636	33,471	16,165
越地児童館	平成2年度	34,800	22,153	12,647
富士見が丘児童館	平成5年度	44,643	22,968	21,675
福祉ワークセンター	平成6年度	94,276	45,252	49,024
じん荼焼却場	昭和55年度	2,984,590	1,470,533	1,514,057
し尿処理場	昭和50年度	654,833	564,212	90,621
最終処分場	平成5年度	460,711	219,353	241,358
保健センター	昭和60年度	203,676	156,745	46,931
消防庁舎	昭和46年度	411,373	97,120	314,253
二宮小学校	昭和45年度	870,329	320,134	550,195
一色小学校	昭和41年度	797,508	255,493	542,015
山西小学校	昭和51年度	1,462,183	541,742	920,441
二宮中学校	昭和35年度	1,230,344	411,333	819,011
二宮西中学校	昭和54年度	962,782	465,407	497,375
給食センター	昭和46年度	169,960	88,497	81,463
武道館	昭和54年度	160,419	86,616	73,803
町立体育館	昭和59年度	376,300	160,766	215,534
町民運動場	昭和62年度	1,404,790	395,598	1,009,192
町民温水プール	平成5年度	1,240,217	322,899	917,318
町公民館	昭和33年度	66,575	29,206	37,369
教育委員会事務室	昭和48年度	97,018	43,350	53,668
生涯学習センター	平成12年度	2,229,003	312,726	1,916,277
テニスコート	平成17年度	12,556	251	12,305

◎残存価格1,000万円以上の施設を対象とした。

5. 町全体のバランスシートの経年比較

(1) 概要

9年前の平成8年度と比較すると、資産は113億5,539万7千円の増、負債は54億2,844万1千円の増となっています。

(2) 資産の部

有形固定資産は、9年前の平成8年度と比較すると119億359万円増加しており、内訳は教育費33億8,029万5千円、下水道費77億5,312万7千円などで、これらの分野に主に資金が投入され、資産が形成されてきたことがわかります。

投資等においては、将来の資産形成等の原資となる基金残高の動向などがわかります。基金の残高は減少傾向にあり、9年前の平成8年度と比較すると3億7,372万1千円減少し、この10年間でもっとも少なくなっています。

流動資産では、町民税などの未収金が増加傾向にあり、9年前の平成8年度と比較すると1億9,059万8千円増加し、この10年間では、平成14年度をピークとして若干の減少傾向にありますが、引き続き注意が必要です。

(3) 負債の部

固定負債は、9年前の平成8年度と比較すると49億3,771万1千円増加しており、内訳は主に地方債で、平成17年度末の残高は、平成8年度末に比較して48億5,837万6千円、約1.7倍の増加となっています。このことがすぐ財政状況の悪化を示すものではなく、正味資産が堅調に増加しているという見方もできます。この関係は、「正味資産・負債推移表」でも参考となるところです。

流動負債は、主に地方債の翌年度償還予定額であり、義務的経費として償還しなければならない負債は、9年前の平成8年度と比較すると4億4,707万3千円増加しています。

正味資産は、9年前の平成8年度と比較すると59億2,695万6千円増加しています。

全体のバランスシート経年比較表 [資産の部]

(単位：千円)

区 分	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
[資産の部]										
1. 有形固定資産										
(1)総務費	1,094,190	1,068,885	1,126,343	1,145,914	1,213,236	1,307,009	1,377,944	1,429,113	1,393,938	1,358,745
(2)民生費	1,101,663	1,119,325	1,088,440	1,058,055	1,054,365	1,023,992	996,018	977,689	1,034,664	1,109,483
(3)衛生費	3,003,442	3,293,516	3,137,274	2,983,893	2,872,570	2,836,135	2,726,895	2,728,593	2,662,109	2,571,024
(4)労働費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5)農林水産業費	930,918	1,292,493	1,339,855	1,430,912	1,376,963	1,330,982	1,292,027	1,255,846	1,212,558	1,175,444
(6)商工費	85,475	80,207	75,329	70,045	64,761	62,046	57,720	53,412	49,058	44,738
(7)土木費	7,949,167	7,997,077	7,946,393	7,947,027	7,970,112	8,185,781	8,277,644	8,366,325	8,390,619	8,341,339
(8)消防費	451,019	667,245	809,050	821,675	803,424	779,747	752,167	724,187	759,273	791,379
(9)教育費	11,936,305	13,225,165	14,012,278	15,069,999	15,739,608	15,683,005	15,698,694	15,613,030	15,400,989	15,316,600
(10)その他	21,954	21,205	20,456	19,707	18,958	18,209	17,459	16,753	16,043	15,844
(11)公営事業会計(下水道事業費)	3,636,072	4,617,240	5,633,386	6,825,319	7,520,075	8,012,877	8,575,956	9,638,855	10,589,047	11,389,199
合計	30,210,205	33,382,358	35,188,804	37,372,546	38,634,072	39,239,783	39,772,524	40,803,803	41,508,298	42,113,795
2. 投資等										
(1)投資及び出資金	22,668	22,668	26,161	29,654	33,397	33,890	34,283	37,047	37,511	37,975
(2)貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)基金	1,444,818	1,548,797	1,723,684	1,682,689	1,339,458	1,323,692	1,189,843	1,121,660	1,074,668	1,071,097
(4)退職手当組合積立金	191,562	200,953	204,113	206,192	194,516	167,070	166,153	139,418	123,389	142,063
(5)その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1,659,048	1,772,418	1,953,958	1,918,535	1,567,371	1,524,652	1,390,279	1,298,125	1,235,568	1,251,135
3. 流動資産										
(1)現金・預金	1,458,571	1,292,802	1,346,640	1,468,932	1,651,409	1,524,932	1,518,113	1,546,629	1,371,971	1,127,693
(2)未収金	224,392	265,064	307,658	351,076	418,994	464,282	484,373	478,950	446,585	414,990
(3)その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1,682,963	1,557,866	1,654,298	1,820,008	2,070,403	1,989,214	2,002,486	2,025,579	1,818,556	1,542,683
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0		
資産合計	33,552,216	36,712,642	38,797,060	41,111,089	42,271,846	42,753,649	43,165,289	44,127,507	44,562,422	44,907,613

全体のバランスシート経年比較表 [負債・正味資産の部]

(単位：千円)

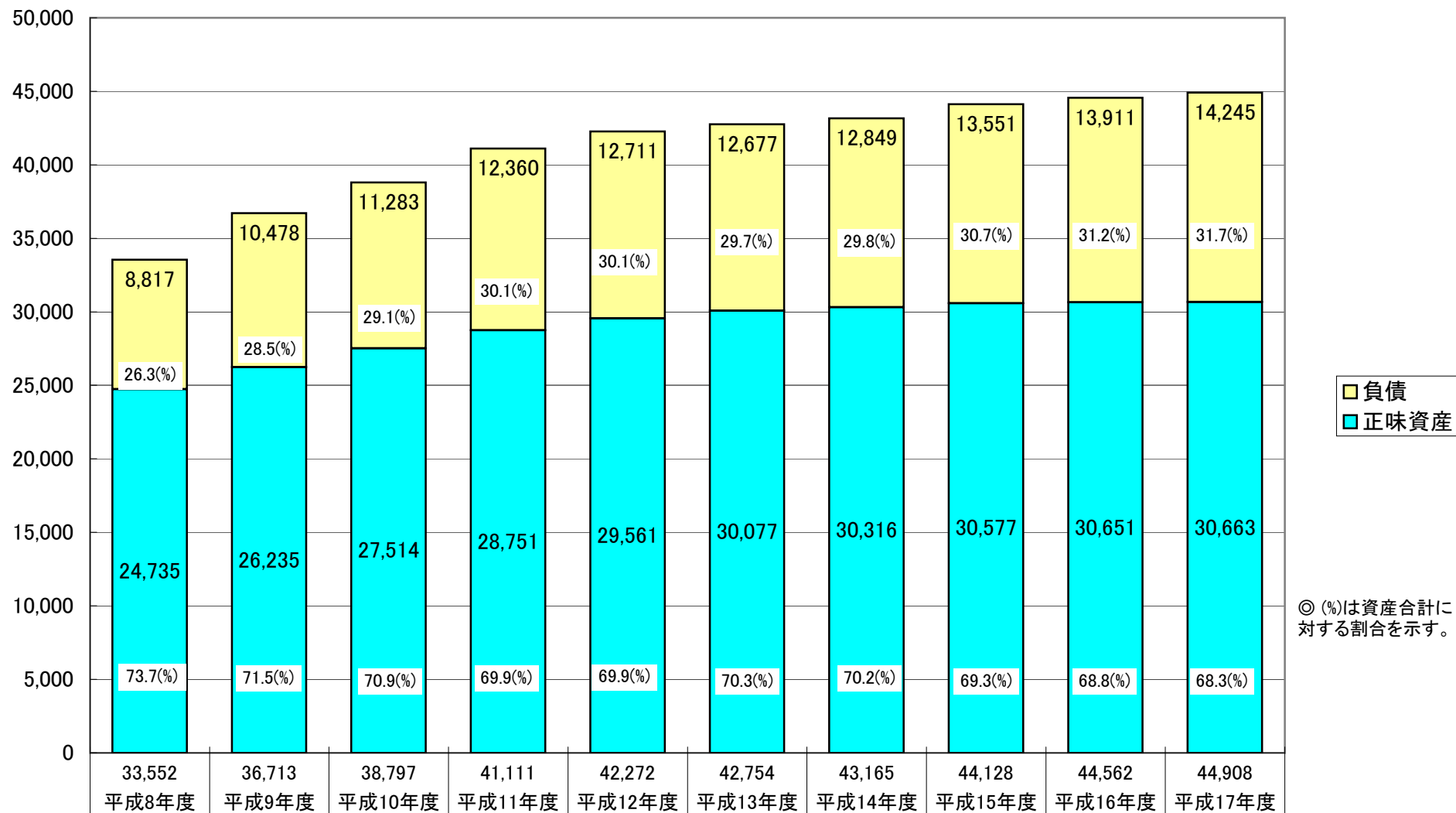
区 分	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
[負債の部]										
1. 固定負債										
(1) 地方債	7,135,558	8,620,479	9,328,682	10,191,630	10,458,789	10,427,313	10,558,444	10,911,157	11,667,134	11,993,934
(2) 債務負担行為	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 引当金	1,449,564	1,542,759	1,564,649	1,675,409	1,695,097	1,645,004	1,639,475	1,631,801	1,598,156	1,528,899
（うち 退職給与引当金）	1,449,564	1,542,759	1,564,649	1,675,409	1,695,097	1,645,004	1,639,475	1,631,801	1,598,156	1,528,899
（ その他の引当金）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	8,585,122	10,163,238	10,893,331	11,867,039	12,153,886	12,072,317	12,197,919	12,542,958	13,265,290	13,522,833
2. 流動負債										
(1) 地方債翌年度償還予定額	231,527	314,879	389,296	492,621	556,971	604,576	651,469	1,008,286	646,123	678,600
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	43,657
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	231,527	314,879	389,296	492,621	556,971	604,576	651,469	1,008,286	646,123	722,257
負債合計	8,816,649	10,478,117	11,282,627	12,359,660	12,710,857	12,676,893	12,849,388	13,551,244	13,911,413	14,245,090
[正味資産の部]										
正味資産合計	24,735,567	26,234,525	27,514,433	28,751,429	29,560,989	30,076,756	30,315,901	30,576,263	30,651,009	30,662,523
負債・正味資産合計	33,552,216	36,712,642	38,797,060	41,111,089	42,271,846	42,753,649	43,165,289	44,127,507	44,562,422	44,907,613

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	1,180,451	167,044	159,901	239,543	123,456	87,690	51,924	46,178	86,120	85,220
②債務保証又は損失補償に係るもの	1,228,409	1,228,409	134,783	137,213	137,213	1,800	616	463,278	464,562	464,562
③利子補給等に係るもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(百万円)

正味資産・負債推移表



◎ (%)は資産合計に対する割合を示す。

6. 町全体のバランスシートの分析

(1) 概要

町全体のバランスシートを活用して、様々な財務分析を行うことが可能です。今年度は、社会資本形成の世代間負担比率、有形固定資産の行政目的別割合及び住民一人当たりのバランスシートを取り上げました。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果である有形固定資産のうち、正味資産により整備された割合を見ることによってこれまでの世代によって既に整備された割合を、負債により整備された割合を見ることによって将来世代の負担により整備された割合を、それぞれ知ることが出来ます。これによれば、町全体の有形固定資産のうち68.3%がこれまでの世代により既に整備され、31.7%が今後の将来世代の負担により整備されたことがわかります。

	平成 17 年度	平成 16 年度	算 式
既世代形成正味資産割合	68.3%	68.8%	正味資産合計÷資産合計
後世代の負債負担割合	31.7%	31.2%	負債合計÷資産合計

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

行政目的別の有形固定資産の状況を前年度末と比較すると、民生費及び消防費がそれぞれ増加しています。民生費については主に子育て支援施設整備検討事業（土地購入）によるもの、消防費については主に防災行政無線同報系デジタル化事業によるものです。また、整備の進む下水道事業費が大きく増加しており、今後も、インフラ資産としてますます増加していくことが予想できます。

次に、行政目的別の構成比について、平成 8 年度末時点と平成 17 年度末時点を比較すると、この 10 年間で下水道が飛躍的に整備されてきたことが、一目でわかります。また、教育費が土木費に対して 2 倍近い構成比となっていることも特徴的であると言えます。

(4) 住民一人当たりのバランスシート

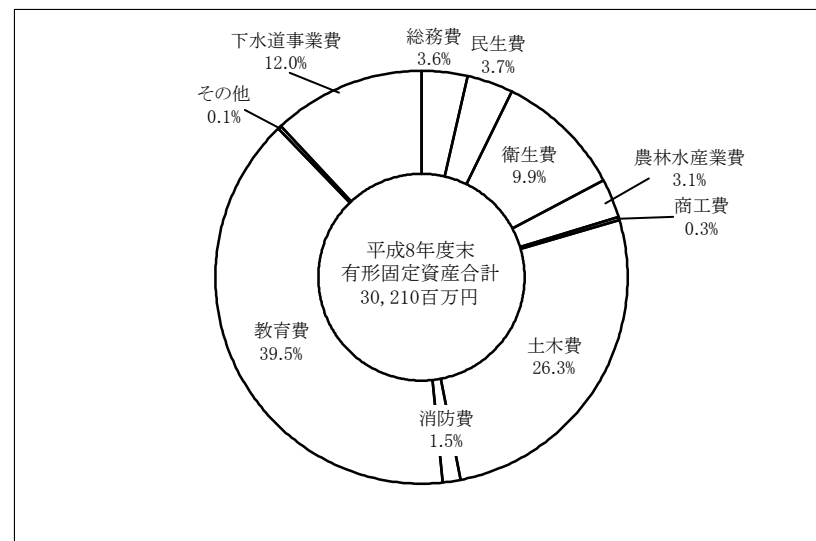
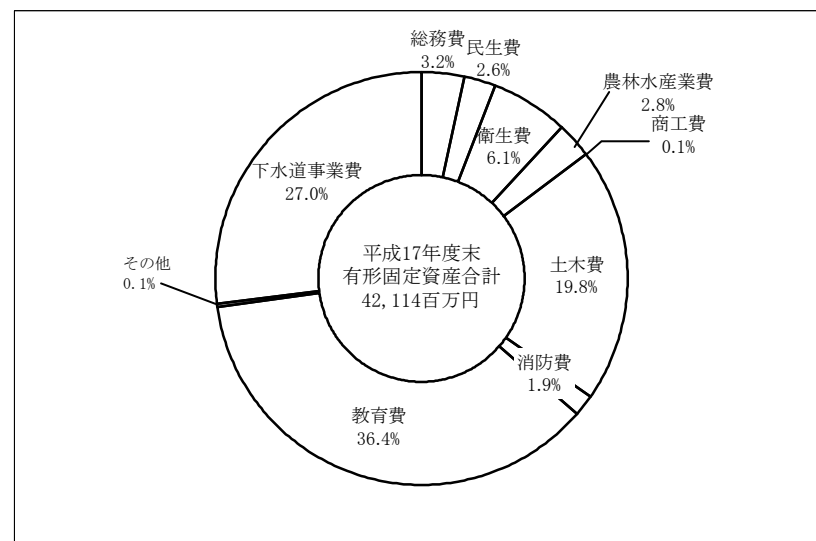
バランスシートの主な項目について、住民一人当たりで算出することにより、他の団体と比較することができます。比較に際しては、団体の規模により諸事情が異なることに注意が必要ですが、平成 18 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 30,636 人を用いて計算した平成 17 年度の一人当たり資産合計は 146 万 6 千円、負債合計は 46 万 5 千円、正味資産合計は 100 万 1 千円となりました。同様に、世帯数を用いて一世帯当たりで計算したり、皆様のご家庭の人数を用いて計算したりすると、より身近な金額としてとらえることが可能だと思います。

行政目的別有形固定資産の状況

(単位：千円、%)

目的別	平成17年度末	平成16年度末	比較増減	
	資産額	資産額	増加額	増加率
総務費	1,358,745	1,393,938	△ 35,193	△ 2.5
民生費	1,109,483	1,034,664	74,819	7.2
衛生費	2,571,024	2,662,109	△ 91,085	△ 3.4
労働費	0	0	0	—
農林水産業費	1,175,444	1,212,558	△ 37,114	△ 3.1
商工費	44,738	49,058	△ 4,320	△ 8.8
土木費	8,341,339	8,390,619	△ 49,280	△ 0.6
消防費	791,379	759,273	32,106	4.2
教育費	15,316,600	15,400,989	△ 84,389	△ 0.5
その他	15,844	16,043	△ 199	△ 1.2
下水道事業費	11,389,199	10,589,047	800,152	7.6
計	42,113,795	41,508,298	605,497	1.5
(うち土地)	14,888,855	14,751,830	137,025	0.9
有形固定資産合計	42,113,795	41,508,298	605,497	1.5

この10年間における資産構成の状況



住民一人当たり二宮町全体のバランスシート

(平成18年3月31日現在)

(単位:円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>(1)総務費 44,351</p> <p>(2)民生費 36,215</p> <p>(3)衛生費 83,922</p> <p>(4)労働費 0</p> <p>(5)農林水産業費 38,368</p> <p>(6)商工費 1,460</p> <p>(7)土木費 272,272</p> <p>(8)消防費 25,832</p> <p>(9)教育費 499,954</p> <p>(10)その他 517</p> <p>(11)公営事業会計 371,759</p> <p style="padding-left: 20px;">計 1,374,650</p> <p style="padding-left: 20px;">(うち土地 485,992)</p> <p>有形固定資産合計 1,374,650</p> <p>2. 投資等</p> <p>(1)投資及び出資金 1,240</p> <p>(2)貸付金 0</p> <p>(3)基金</p> <p style="padding-left: 20px;">① 特定目的基金 18,858</p> <p style="padding-left: 20px;">② 土地開発基金 16,104</p> <p style="padding-left: 20px;">③ 定額運用基金 0</p> <p style="padding-left: 20px;">基金計 34,962</p> <p>(4)退職手当組合積立金 4,637</p> <p>投資等合計 40,839</p> <p>3. 流動資産</p> <p>(1)現金・預金</p> <p style="padding-left: 20px;">① 財政調整基金 11,295</p> <p style="padding-left: 20px;">② 減債基金 3,941</p> <p style="padding-left: 20px;">③ その他基金 4,541</p> <p style="padding-left: 20px;">④ 歳計現金 17,032</p> <p style="padding-left: 20px;">現金・預金計 36,809</p> <p>(2)未収金</p> <p style="padding-left: 20px;">① 地方税 6,175</p> <p style="padding-left: 20px;">② その他 7,371</p> <p style="padding-left: 20px;">未収金計 13,546</p> <p>流動資産合計 50,355</p> <p>資 産 合 計 1,465,844</p>	<p>[負債の部]</p> <p>1. 固定負債</p> <p>(1)地方債 391,498</p> <p>(2)債務負担行為</p> <p style="padding-left: 20px;">① 物件の購入等 0</p> <p style="padding-left: 20px;">② 債務保証又は損失補償 0</p> <p style="padding-left: 20px;">債務負担行為計 0</p> <p>(3)退職給与引当金 49,905</p> <p>固定負債合計 441,403</p> <p>2. 流動負債</p> <p>(1)翌年度償還予定額 22,150</p> <p>(2)翌年度繰上充用金 1,425</p> <p>流動負債合計 23,575</p> <p>負 債 合 計 464,978</p> <p>[正味資産の部]</p> <p>1. 国庫支出金 205,577</p> <p>2. 都道府県支出金 52,929</p> <p>3. 一般財源等 742,360</p> <p>正 味 資 産 合 計 1,000,866</p> <p>負 債・正 味 資 産 合 計 1,465,844</p>

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	2,782	円
②債務保証及び損失補償に係るもの	15,164	円
③利子補給等に係るもの	0	円

7. 二宮町連結バランスシート

(1) 概要

「連結バランスシート」とは、二宮町及び二宮町と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、その資産及び負債等の全体像を一覧性のある形で開示するもので、公的資金等によって形成されたインフラ資産と将来負担である負債の構造を連結ベースで開示することにより、財政の透明性の一層の向上、住民等に対する説明責任の適切な履行等を図ろうとするものです。

連結の対象範囲は、地方公共団体の関与及び財政支援の下で、その団体の事務事業と密接な関連を有する業務を行っている地方独立行政法人、一部事務組合・広域連合、地方三公社及び第三セクターであり、二宮町の場合、二宮町土地開発公社（以下、単に「公社」という。）だけが該当します。

公社は、二宮町が取得予定の土地を一時的に先行取得しており、その土地を流動資産として、また取得に際して借り入れた資金を固定負債及び流動負債として、それぞれ連結バランスシートに計上しました。一方、二宮町から公社に出資している基本財産については、相殺消去した上で、連結バランスシートを作成しました。

平成 17 年度末現在、町全体のバランスシートに公社分を加えた資産合計は 450 億 8,823 万 5 千円（公社分 1 億 8,162 万 2 千円）となっています。これに対して負債合計は 144 億 2,447 万 2 千円（公社分 1 億 7,938 万 2 千円）となっており、資産から負債を差し引いた資産・負債差額合計は、306 億 6,376 万 3 千円（公社分 224 万円）となっています。

(2) 連結バランスシートの分析（連単倍率等）

連結バランスシートの純計が、普通会計の何倍になっているのか、また全体のバランスシートの純計の何倍になっているのかを示すのが連単倍率です。平成 17 年度末現在、公社の資産は連結バランスシートの資産合計に占める割合が少ないため、全体のバランスシートに対する連単倍率は 1.00 となります。一方、普通会計に対する連単倍率は 1.37 となりますが、これは全体のバランスシートの資産合計には、普通会計によるもののほか、主に下水道事業特別会計によるものが含まれていることによります。

公社が一時的に先行取得している土地について二宮町による取得が終わり、基本財産について相殺消去すると、公社に残る資産額は 100 万円程度に過ぎません。一方、公社が土地を先行取得する場合、借り入れ予定の資金及びその利息分について、損失補償に係る債務負担行為を設定し、その額はバランスシートの欄外に記載した額に含まれます。

以上のことから、二宮町の場合、町全体のバランスシートを見ることで、公社を含む行政サービスによる資産及び負債等の全体像を把握できると言えそうです。

二宮町連結バランスシート

(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 地方公共団体	(1) 地方公共団体
①普通会計 <u>30,724,596</u>	①普通会計債 <u>5,530,185</u>
②公営事業会計 <u>11,389,199</u>	②公営企業債 <u>6,463,749</u>
地方公共団体計 <u>42,113,795</u>	地方公共団体計 <u>11,993,934</u>
(2) 関係団体	(2) 関係団体
①土地開発公社 <u>0</u>	①土地開発公社 <u>89,354</u>
関係団体計 <u>0</u>	関係団体計 <u>89,354</u>
有形固定資産合計 <u>42,113,795</u>	(3) 債務負担行為 <u>0</u>
2. 投資等	(4) 引当金 <u>1,528,899</u>
(1) 投資及び出資金 <u>36,980</u>	(うち 退職給与引当金) <u>1,528,899</u>
(2) 貸付金 <u>0</u>	(その他の引当金) <u>0</u>
(3) 基金 <u>1,071,097</u>	(5) その他 <u>0</u>
(4) 退職手当組合積立金 <u>142,063</u>	固定負債合計 <u>13,612,187</u>
(5) その他 <u>1,100</u>	2. 流動負債
投資等合計 <u>1,251,240</u>	(1) 翌年度償還予定額
3. 流動資産	①地方公共団体 <u>678,600</u>
(1) 現金・預金 <u>1,128,828</u>	②関係団体 <u>90,028</u>
(2) 未収金 <u>414,990</u>	翌年度償還予定額計 <u>768,628</u>
(3) その他 <u>179,382</u>	(2) 翌年度繰上充用金 <u>43,657</u>
流動資産合計 <u>1,723,200</u>	(3) その他 <u>0</u>
4. 繰延勘定 <u>0</u>	流動負債合計 <u>812,285</u>
資産合計 <u>45,088,235</u>	負債合計 <u>14,424,472</u>
	[資産・負債差額の部]
	1. 国庫支出金 <u>6,298,049</u>
	2. 都道府県支出金 <u>1,621,531</u>
	3. 一般財源その他 <u>22,744,183</u>
	資産・負債差額合計 <u>30,663,763</u>
	負債及び資産・負債差額合計 <u>45,088,235</u>

※債務負担行為(本表に計上されないもの)に関する情報

①物件の購入等に係るもの	<u>85,220</u> 千円	(うち連結対象法人に対するもの)	<u>0</u> 千円)
②債務保証及び損失補償に係るもの	<u>464,562</u> 千円	(同 上)	<u>462,662</u> 千円)
③利子補給等に係るもの	<u>0</u> 千円	(同 上)	<u>0</u> 千円)

二宮町連結バランスシート（平成18年3月31日現在）

（単位：千円）

	地 方 公 共 団 体				土地開発公社	(単純合計)	(相殺消去等)	純 計 (D+E+F)	連単倍率					
	普通会計 A	公 営 事 業 会 計		純 計 (A+B+C) D					E	D+E	F	G	G/A	G/D
		公営企業会計 (下水道)B	そ の 他 C											
[資産の部]														
1. 有形固定資産														
(1) 地方公共団体														
①普通会計	30,724,596			30,724,596		30,724,596	0	30,724,596	1.37	1.00				
②公営事業会計		11,389,199	0	11,389,199		11,389,199	0	11,389,199						
地方公共団体計	30,724,596	11,389,199	0	42,113,795		42,113,795	0	42,113,795						
(2) 関係団体(土地開発公社)					0	0	0	0						
有形固定資産合計	30,724,596	11,389,199	0	42,113,795	0	42,113,795	0	42,113,795						
2. 投資等														
(1) 投資及び出資金	37,295	680	0	37,975	5	37,980	△1,000	36,980	1.01	1.00				
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0						
(3) 基金	1,071,097	0	0	1,071,097	0	1,071,097	0	1,071,097						
(4) 退職手当組合積立金	131,370	5,417	5,276	142,063		142,063	0	142,063						
(5) その他		0	0	0	1,100	1,100	0	1,100						
投資等合計	1,239,762	6,097	5,276	1,251,135	1,105	1,252,240	△1,000	1,251,240						
3. 流動資産														
(1) 現金・預金	751,156	66,389	310,148	1,127,693	1,135	1,128,828	0	1,128,828	1.83	1.12				
(2) 未収金	191,771	5,014	218,205	414,990	0	414,990	0	414,990						
(3) その他		0	0	0	179,382	179,382	0	179,382						
流動資産合計	942,927	71,403	528,353	1,542,683	180,517	1,723,200	0	1,723,200						
4. 繰延勘定		0	0	0	0	0	0	0						
資 産 合 計	32,907,285	11,466,699	533,629	44,907,613	181,622	45,089,235	△1,000	45,088,235	1.37	1.00				
[負債の部]														
1. 固定負債														
(1) 地方公共団体														
①普通会計債	5,530,185			5,530,185		5,530,185	0	5,530,185	1.95	1.01				
②公営企業債		6,463,749	0	6,463,749		6,463,749	0	6,463,749						
地方公共団体計	5,530,185	6,463,749	0	11,993,934		11,993,934	0	11,993,934						
(2) 関係団体(土地開発公社長期借入金)					89,354	89,354	0	89,354						
(3) 債務負担行為	0	0	0	0	0	0	0	0						
(4) 引当金	1,456,446	56,442	16,011	1,528,899	0	1,528,899	0	1,528,899						
(うち 退職給与引当金)	1,456,446	56,442	16,011	1,528,899	0	1,528,899	0	1,528,899						
(その他の引当金)		0	0	0	0	0	0	0						
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0						
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0										
固定負債合計	6,986,631	6,520,191	16,011	13,522,833	89,354	13,612,187	0	13,612,187						
2. 流動負債														
(1) 翌年度償還予定額														
①地方公共団体	457,572	221,028	0	678,600		678,600	0	678,600	1.78	1.12				
②関係団体(土地開発公社)					90,028	90,028	0	90,028						
翌年度償還予定額計	457,572	221,028	0	678,600	90,028	768,628	0	768,628						
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	43,657	43,657	0	43,657	0	43,657						
(3) その他	0	0	0	0	0	0	0	0						
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0										
流動負債合計	457,572	221,028	43,657	722,257	90,028	812,285	0	812,285						
負 債 合 計	7,444,203	6,741,219	59,668	14,245,090	179,382	14,424,472	0	14,424,472	1.94	1.01				
[資産・負債差額の部]														
1. 国庫支出金	2,255,003	4,043,046	0	6,298,049	0	6,298,049	0	6,298,049	2.79	1.00				
2. 都道府県支出金	1,351,116	270,415	0	1,621,531	0	1,621,531	0	1,621,531	1.20	1.00				
3. 一般財源その他	21,856,963	412,019	473,961	22,742,943	2,240	22,745,183	△1,000	22,744,183	1.04	1.00				
資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	25,463,082	4,725,480	473,961	30,662,523	2,240	30,664,763	△1,000	30,663,763	1.20	1.00				
負債及び資産・負債差額合計	32,907,285	11,466,699	533,629	44,907,613	181,622	45,089,235	△1,000	45,088,235	1.37	1.00				

※地方公共団体各会計間で、相殺消去すべき資本等はない。

8. 行政コスト計算書

(1) 概要

行政コスト計算書では、バランスシートでとらえることのできない人的サービス、給付サービス、施設の維持管理等の、資産形成につながらない当該年度の行政サービスにより発生する費用が明らかになります。

今年度は、総務費、民生費、土木費、教育費など行政目的ごとに分類し、性質別に経費を示した行政目的別の行政コスト計算書を作成しました。

その結果、平成 17 年度の行政コストは 66 億 1,988 万 2 千円で、前年度と比較して 1,523 万 1 千円増加、収入合計は 62 億 3,450 万 4 千円で、前年度と比較し 1 億 3,768 万 1 千円減少、行政コストから収入合計を引いた純行政コストは、3 億 8,537 万 8 千円で、前年度と比較して 1 億 2,245 万円減少しました。

純行政コストの 3 億 8,537 万 8 千円は、予算として不足していたことを示すものではなく、ここから国庫及び県支出金により整備された資産の減価償却分に相当する国庫及び県支出金取崩高を控除した 2 億 1,507 万 5 千円が、前期末一般財源等から減少したことを意味します。前期末一般財源等からの減少は、平成 17 年度の行政活動において整備された資産よりも、減価償却によりコストとして処理された資産の方が 2 億 1,507 万 5 千円多かったことを意味し、減少した後の 218 億 5,696 万 3 千円は、普通会計のバランスシートの当期末一般財源等の額と一致します。

(2) 行政目的別

行政目的別では、民生費がもっとも多く 17 億 480 万 8 千円で、全体の 25.8% を占めており、前年度と比較すると 2,353 万 3 千円増加しています。民生費に関する費用のうち、最大のものは保育所運営に係る費用や障害者等の社会的弱者に対する支援費などの扶助費で 6 億 8,756 万 2 千円にのぼっており、次いで国民健康保険、老人保健医療及び介護保険の 3 つの特別会計に対する繰出金が 5 億 6,028 万円にのぼっています。ただし、国や県からの補助金や利用者の負担金などの収入があるため、実質的な負担は「当期純行政コスト」欄の 10 億 3,755 万 7 千円です。

次いで、教育費が 10 億 7,513 万円で、全体の 16.2% を占めており、前年度と比較すると 3,999 万 3 千円減少しています。教育関係には図書・備品等の購入費や光熱水費などの物件費がかかりますが、減価償却費が土木費に次いで多いことも特徴で、学校、公民館、生涯学習センター、運動施設及び給食施設など、多くの施設を抱えている結果といえます。また、使用料等の収入を除くと、実質的に 10 億 1,639 万 3 千円を負担しています。

土木費は 10 億 237 万 1 千円で、全体の 15.1% を占めており、前年度と比較す

ると 1,063 万 4 千円減少しています。使用料等の収入を除いた実質的な負担は 9 億 4,276 万 1 千円ですが、このうち 41.6%の 3 億 9,231 万 3 千円が主に下水道事業債の償還に充てるために下水道事業特別会計に繰り出されていますので、これを除くと 5 億 5,044 万 8 千円を負担しており、そのうち減価償却費が 2 億 7,494 万 3 千円と 49.9%を占めています。これは、土木費の歳出が主に資本形成のための支出であり、その使用期間にわたって、少しずつ減価償却をとおして費用化されていることによるものです。

衛生費は 10 億 2,047 万 6 千円で、全体の 15.4%を占めており、前年度と比較すると 5,137 万 5 千円増加しています。衛生費では、物件費が 6 億 4,360 万 4 千円と、63.1%を占めています。これは、健康診査、じん芥等収集、環境衛生センターの運転・保守、灰搬出処理処分、し尿収集運搬などの分野で外部委託が進んでいることによります。また、使用料等の収入を除くと、実質的に 9 億 4,100 万 2 千円を負担しています。

行政目的別に分けられない全庁的なコストは 1 億 5,032 万 1 千円で、全体の 2.3%を占めており、前年度と比較すると 2,097 万 4 千円減少しています。その内訳は、公債費（利子分）が 1 億 2,571 万 6 千円、不納欠損額が 2,440 万 6 千円などとなっています。

(3) 住民一人当たりの行政コスト計算書

行政コスト計算書についても、バランスシートと同様に、住民一人当たりで算出することにより、他の団体と比較することができます。平成 18 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 30,636 人を用いて計算した平成 17 年度の一人当たり行政コストは 21 万 6 千円、収入合計は 20 万 3 千円、行政コストから収入合計を引いた純行政コストは 1 万 3 千円でした。

行政目的別にみると、民生費 5 万 6 千円のうち扶助費が 2 万 2 千円、繰出金が 1 万 8 千円で、実質的な負担は 3 万 4 千円、教育費 3 万 5 千円のうち物件費が 1 万 4 千円、減価償却費が 8 千円で、実質的な負担は 3 万 3 千円、土木費 3 万 3 千円のうち下水道事業特別会計への繰出金が 1 万 3 千円、減価償却費が 9 千円で、実質的な負担は 3 万 1 千円、衛生費 3 万 3 千円のうち物件費が 2 万 1 千円で、実質的な負担は 3 万 1 千円、行政目的別に分けられない全庁的なコスト 5 千円のうち公債費（利子分）が 4 千円でした。

行政目的別行政コスト計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:千円)

	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	全庁	合計
人件費	119,788	442,169	165,801	148,362	0	54,103	12,738	107,245	307,105	269,287	0	1,626,598
物件費	9,017	290,636	65,512	643,604	0	24,630	11,669	178,527	38,163	424,433	0	1,686,191
維持補修費	0	3,601	2,727	54,413	0	8,166	4,062	48,012	731	17,975	0	139,687
扶助費	0	0	687,562	0	0	0	0	0	0	12,013	0	699,575
補助費等	2,721	56,139	196,282	31,200	4,935	3,666	37,325	1,331	12,933	96,432	0	442,964
普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	721	0	0	0	0	0	0	0	0	721
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費(利子分のみ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	125,716	125,716
債務負担行為繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	0	0	560,280	0	0	0	0	392,313	0	0	0	952,593
減価償却費	0	44,280	25,923	142,897	0	53,079	4,320	274,943	61,139	254,990	199	861,770
退職給与引当金繰入等	0	59,661	0	0	0	0	0	0	0	0	0	59,661
不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,406	24,406
費用合計	131,526	896,486	1,704,808	1,020,476	4,935	143,644	70,114	1,002,371	420,071	1,075,130	150,321	6,619,882
国庫支出金	0	(353)	(265,530)	(11,064)	0	0	0	0	(90)	(6,304)	0	(283,341)
県支出金	0	(84,711)	(235,112)	(14,177)	0	(5,621)	(659)	(3,666)	(1,947)	(1,855)	0	(347,748)
使用料・手数料	0	(53,220)	(51)	(40,666)	0	(66)	0	(19,274)	(341)	(42,171)	0	(155,789)
分担金・負担金	0	0	(100,558)	0	0	0	0	(8,877)	0	0	0	(109,435)
財産収入	0	(2,125)	0	(34)	0	0	0	(26,099)	0	(46)	0	(28,304)
繰入金	0	0	(60,998)	0	0	0	0	0	0	0	0	(60,998)
諸収入	0	(18,187)	(5,002)	(13,533)	0	(195)	(14)	(1,694)	(2,233)	(8,361)	0	(49,219)
一般財源等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(5,199,670)	(5,199,670)
収入合計	0	(158,596)	(667,251)	(79,474)	0	(5,882)	(673)	(59,610)	(4,611)	(58,737)	(5,199,670)	(6,234,504)
当期純行政コスト(純余剰)	131,526	737,890	1,037,557	941,002	4,935	137,762	69,441	942,761	415,460	1,016,393	(5,049,349)	385,378
国庫支出金取崩高												(81,395)
県支出金取崩高												(88,908)
当期一般財源等増加額												215,075
前期繰越一般財源等												(22,072,038)
当期末一般財源等												(21,856,963)

住民一人当たり行政目的別行政コスト計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:円)

	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	全庁	合計
人件費	3,910	14,433	5,412	4,843	0	1,766	416	3,501	10,024	8,790	0	53,095
物件費	294	9,487	2,138	21,008	0	804	381	5,827	1,246	13,854	0	55,039
維持補修費	0	118	89	1,776	0	266	133	1,567	24	587	0	4,560
扶助費	0	0	22,443	0	0	0	0	0	0	392	0	22,835
補助費等	89	1,832	6,407	1,018	161	120	1,218	43	422	3,148	0	14,458
普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	24	0	0	0	0	0	0	0	0	24
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費(利子分のみ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,103	4,103
債務負担行為繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	0	0	18,288	0	0	0	0	12,806	0	0	0	31,094
減価償却費	0	1,445	846	4,665	0	1,733	141	8,975	1,996	8,323	6	28,130
退職給与引当金繰入等	0	1,947	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,947
不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	797	797
費用合計	4,293	29,262	55,647	33,310	161	4,689	2,289	32,719	13,712	35,094	4,906	216,082
国庫支出金	0	(12)	(8,667)	(361)	0	0	0	0	(3)	(206)	0	(9,249)
県支出金	0	(2,765)	(7,675)	(463)	0	(184)	(22)	(120)	(64)	(61)	0	(11,354)
使用料・手数料	0	(1,737)	(2)	(1,327)	0	(2)	0	(629)	(11)	(1,376)	0	(5,084)
分担金・負担金	0	0	(3,282)	0	0	0	0	(290)	0	0	0	(3,572)
財産収入	0	(69)	0	(1)	0	0	0	(852)	0	(1)	0	(923)
繰入金	0	0	(1,991)	0	0	0	0	0	0	0	0	(1,991)
諸収入	0	(594)	(163)	(442)	0	(6)	0	(55)	(73)	(273)	0	(1,606)
一般財源等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(169,724)	(169,724)
収入合計	0	(5,177)	(21,780)	(2,594)	0	(192)	(22)	(1,946)	(151)	(1,917)	(169,724)	(203,503)
当期純行政コスト(純余剰)	4,293	24,085	33,867	30,716	161	4,497	2,267	30,773	13,561	33,177	(164,818)	12,579
国庫支出金取崩高	※平成18年3月31日現在の住民基本台帳人口 30,636 人を用いて算出した。											(2,657)
県支出金取崩高												(2,902)
当期一般財源等増加額												7,020
前期繰越一般財源等												(720,461)
当期末一般財源等												(713,441)